



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月25日
上場取引所 非上場

会社名 株式会社 但馬銀行

コード番号 — URL <http://www.tajimabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森脇 正司 TEL 0796-24-2111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月29日 配当支払開始予定日 平成23年12月9日

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	8,941	0.5	1,019	61.3	480	24.5
23年3月期中間期	8,890	△2.4	631	60.8	385	84.8

(注) 包括利益 24年3月期中間期 795百万円 (70.3%) 23年3月期中間期 466百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	6.01	—
23年3月期中間期	4.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	854,080	34,654	4.0	10.88
23年3月期	858,129	34,059	3.9	10.76

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 34,544百万円 23年3月期 33,960百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—	2.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△2.8	1,500	18.4	720	△4.5	9.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

24年3月期中間期	79,875,000 株	23年3月期	79,875,000 株
24年3月期中間期	—— 株	23年3月期	—— 株
24年3月期中間期	79,873,969 株	23年3月期中間期	79,874,143 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	8,589	△0.2	962	63.3	458	23.6
23年3月期中間期	8,612	△2.4	588	77.5	370	99.8

	1株当たり中間純利益
	円 銭
24年3月期中間期	5.74
23年3月期中間期	4.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	853,552	34,327	4.0	10.80
23年3月期	856,774	33,765	3.9	10.72

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 34,327 百万円 23年3月期 33,765 百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,300	△3.4	1,400	18.8	720	△0.1	9.01

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	7
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間株主資本等変動計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10

※ 平成24年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により生産や輸出が大きく落ち込みましたが、サプライチェーンの立て直しにより持ち直しの動きが見られるようになりました。生産は自動車や電気機械を中心に増加を続け、輸出は米国・EU向けを中心に震災前の水準に回復しました。また、設備投資は被災した設備の修復もあって下げ止まり、個人消費は7月の地デジ完全移行に向けた駆け込み需要や節電家電への買換え需要などにより底堅く推移しました。

金融面をみますと、株式相場は米国・欧州での景気減速懸念や財政不安を背景とした海外株式の下落、歴史的な円高による企業業績の悪化懸念などから8千円台に下落し、長期国債の流通利回りはリスク回避姿勢の高まりから資金が流入し1.0%を挟む水準まで低下しました。この間、日本銀行は実質ゼロ金利政策の継続、資産買入れ等基金の増額など強力な金融緩和政策を推進するとともに、金融市場の安定確保や成長基盤強化の支援といった政策運営を行いました。

つぎに県内経済をみますと、輸出はアジア・EU向けを中心に増加し、個人消費も消費マインドの改善など持ち直しの動きが見られましたが、豊岡かばんなどの地場特産業の生産・出荷状況は低水準で推移するとともに、観光関連も地域によりばらつきがあり、業況感の改善は一部の業種にとどまりました。

以上のような金融経済環境のなかで、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当中間連結会計期間の損益は、経常収益が前年同期比50百万円増加して89億41百万円、経常費用が前年同期比3億37百万円減少して79億21百万円となったことから、経常利益は前年同期比3億87百万円増加して10億19百万円、中間純利益は前年同期比94百万円増加して4億80百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、個人取引を中心に取引基盤の拡充と預金の増強に努めました結果、前連結会計年度末比84億21百万円増加して8,085億円となりました。

貸出金残高は、中小・零細企業向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みましたが、事業先の資金需要の低迷に加え、地方公共団体向け貸出金が減少しました結果、前連結会計年度末比291億21百万円減少して6,041億46百万円となりました。

有価証券残高は、資産の流動性の向上と資金の安全性・効率性を重視し、国債・地方債を中心とした運用に努めました結果、前連結会計年度末比166億2百万円増加して1,801億55百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は持ち直しの動きが見られるものの、県内経済におきましては、業況感の改善は一部の業種にとどまるなど、今後も厳しい経済状況が続くものと予想されます。

こうした状況から、平成24年3月期につきましては、平成23年5月25日に公表いたしました業績予想を修正し、連結経常収益は170億円、連結経常利益は15億円、連結当期純利益は7億20百万円、銀行単体ベースでの経常収益は163億円、経常利益は14億円、当期純利益は7億20百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については適及処理を行っておりません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	15,647	14,890
コールローン及び買入手形	17,792	29,007
買入金銭債権	433	483
商品有価証券	77	104
有価証券	163,552	180,155
貸出金	633,267	604,146
外国為替	993	1,674
その他資産	8,118	5,912
有形固定資産	16,440	16,357
無形固定資産	599	481
繰延税金資産	4,194	3,493
支払承諾見返	1,655	1,524
貸倒引当金	△ 4,611	△ 4,119
投資損失引当金	△ 32	△ 32
資産の部合計	858,129	854,080
負債の部		
預金	800,078	808,500
借入金	13,000	800
外国為替	11	21
その他負債	5,019	4,481
役員賞与引当金	5	5
退職給付引当金	2,404	2,352
役員退職慰労引当金	324	248
睡眠預金払戻損失引当金	77	56
偶発損失引当金	402	345
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088
支払承諾	1,655	1,524
負債の部合計	824,069	819,426
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	25,776	26,057
株主資本合計	32,745	33,026
その他有価証券評価差額金	142	445
繰延ヘッジ損益	△ 0	0
土地再評価差額金	1,072	1,072
その他の包括利益累計額合計	1,214	1,517
少数株主持分	99	109
純資産の部合計	34,059	34,654
負債及び純資産の部合計	858,129	854,080

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	8,890	8,941
資金運用収益	6,425	6,386
(うち貸出金利息)	5,454	5,382
(うち有価証券利息配当金)	932	978
役務取引等収益	1,182	1,181
その他業務収益	1,048	1,094
その他経常収益	234	278
経常費用	8,258	7,921
資金調達費用	826	596
(うち預金利息)	818	591
役務取引等費用	718	736
その他業務費用	245	321
営業経費	5,431	5,366
その他経常費用	1,037	900
経常利益	631	1,019
特別利益	52	-
償却債権取立益	52	-
特別損失	18	7
固定資産処分損	16	2
減損損失	1	5
税金等調整前中間純利益	665	1,011
法人税、住民税及び事業税	28	25
法人税等調整額	240	494
法人税等合計	269	519
少数株主損益調整前中間純利益	396	491
少数株主利益	10	11
中間純利益	385	480

【中間連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	396	491
その他の包括利益	70	303
その他有価証券評価差額金	70	303
繰延ヘッジ損益	0	0
中間包括利益	466	795
親会社株主に係る中間包括利益	456	783
少数株主に係る中間包括利益	10	11

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,481	5,481
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,481	5,481
資本剰余金		
当期首残高	1,487	1,487
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,487	1,487
利益剰余金		
当期首残高	25,421	25,776
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 199	△ 199
中間純利益	385	480
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	186	280
当中間期末残高	25,607	26,057
自己株式		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 0
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	32,390	32,745
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 199	△ 199
中間純利益	385	480
自己株式の取得	△ 0	△ 0
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	186	280
当中間期末残高	32,577	33,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	698	142
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	70	303
当中間期変動額合計	70	303
当中間期末残高	769	445

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△ 0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	1,072	1,072
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,072	1,072
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,771	1,214
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	70	303
当中間期変動額合計	70	303
当中間期末残高	1,842	1,517
少数株主持分		
当期首残高	82	99
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	8	10
当中間期変動額合計	8	10
当中間期末残高	91	109
純資産合計		
当期首残高	34,244	34,059
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 199	△ 199
中間純利益	385	480
自己株式の取得	△ 0	△ 0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	79	313
当中間期変動額合計	265	594
当中間期末残高	34,510	34,654

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	15,647	14,890
コールローン	17,792	29,007
買入金銭債権	433	483
商品有価証券	77	104
有価証券	163,627	180,230
貸出金	634,979	606,187
外国為替	993	1,674
その他資産	5,422	3,541
有形固定資産	16,039	16,116
無形固定資産	586	470
繰延税金資産	4,164	3,474
支払承諾見返	1,655	1,524
貸倒引当金	△ 4,614	△ 4,121
投資損失引当金	△ 32	△ 32
資産の部合計	856,774	853,552
負債の部		
預金	800,361	808,802
借入金	13,000	800
外国為替	11	21
その他負債	3,698	3,999
未払法人税等	39	29
リース債務	446	726
その他の負債	3,212	3,243
役員賞与引当金	5	5
退職給付引当金	2,381	2,330
役員退職慰労引当金	324	248
睡眠預金払戻損失引当金	77	56
偶発損失引当金	402	345
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088
支払承諾	1,655	1,524
負債の部合計	823,008	819,224
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
資本準備金	1,487	1,487
利益剰余金	25,581	25,840
利益準備金	3,993	3,993
その他利益剰余金	21,588	21,847
別途積立金	20,837	21,137
繰越利益剰余金	751	710
株主資本合計	32,551	32,810
その他有価証券評価差額金	142	445
繰延ヘッジ損益	△ 0	0
土地再評価差額金	1,072	1,072
評価・換算差額等合計	1,214	1,517
純資産の部合計	33,765	34,327
負債及び純資産の部合計	856,774	853,552

(2) 【中間損益計算書】

(単位:百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
経常収益	8,612		8,589	
資金運用収益	6,450		6,402	
(うち貸出金利息)	5,477		5,397	
(うち有価証券利息配当金)	933		979	
役務取引等収益	1,182		1,182	
その他業務収益	730		712	
その他経常収益	248		292	
経常費用	8,023		7,627	
資金調達費用	826		596	
(うち預金利息)	818		591	
役務取引等費用	718		736	
その他業務費用	-		0	
営業経費	5,443		5,394	
その他経常費用	1,034		899	
経常利益	588		962	
特別利益	52		-	
特別損失	18		7	
税引前中間純利益	622		954	
法人税、住民税及び事業税	14		12	
法人税等調整額	237		482	
法人税等合計	251		495	
中間純利益	370		458	

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,481	5,481
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,481	5,481
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,487	1,487
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,487	1,487
資本剰余金合計		
当期首残高	1,487	1,487
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,487	1,487
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,993	3,993
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,993	3,993
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	20,587	20,837
当中間期変動額		
別途積立金の積立	250	300
当中間期変動額合計	250	300
当中間期末残高	20,837	21,137
繰越利益剰余金		
当期首残高	679	751
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 199	△ 199
別途積立金の積立	△ 250	△ 300
中間純利益	370	458
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	△ 78	△ 40
当中間期末残高	601	710
利益剰余金合計		
当期首残高	25,260	25,581
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 199	△ 199
中間純利益	370	458
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	171	259
当中間期末残高	25,431	25,840
自己株式		
当期首残高	-	-

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 0
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	32,229	32,551
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 199	△ 199
中間純利益	370	458
自己株式の取得	△ 0	△ 0
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	171	259
当中間期末残高	32,400	32,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	698	142
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	70	303
当中間期変動額合計	70	303
当中間期末残高	769	445
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△ 0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	1,072	1,072
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,072	1,072
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,771	1,214
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	70	303
当中間期変動額合計	70	303
当中間期末残高	1,842	1,517
純資産合計		
当期首残高	34,001	33,765
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 199	△ 199
中間純利益	370	458
自己株式の取得	△ 0	△ 0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	70	303
当中間期変動額合計	242	562
当中間期末残高	34,243	34,327

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。